

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について(今治市)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画作成時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	(金額:円)		実施状況(実績)	効果検証(成果)
						総事業費	うち、 交付金充当額		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	①物価・賃金・生活総合対策として、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増に伴い、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、臨時的な措置として実施する今治市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給する。 ②給付金 ③事業費795,000千円 給付金 30千円×24,244世帯=727,320千円 転入者の特例措置(90世帯) 給付金 30千円×90世帯=2,700千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(24,244世帯)	福祉政策課	R5.4.24	R6.3.31	727,200,000	727,200,000	・物価高騰による影響が特に大きい住民税非課税世帯に対し3万円の給付金を支給した。 支給世帯数:24,237世帯 支給額:727,110,000円	・住民税非課税世帯に対して給付金を支給したことにより、物価高騰に対する経済的負担の軽減を図ることができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務費)	①物価・賃金・生活総合対策として、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増に伴い、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、臨時的な措置として実施する今治市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給する。 ②事務費 ③事務費28,000千円(通信運搬費8,423千円、委託料8,968千円、需要費等10,609千円) ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(26,500世帯)	福祉政策課	R5.4.24	R6.3.31	19,303,130	19,303,130	・住民税非課税世帯への給付に必要な事務として、給付金システム改修等業務委託、コールセンター開設のため、給付金支給関連業務委託等を行った。	・給付金支給事務を適正に実施することで、迅速な給付金の支給に繋げることができた。
7	保育所給食等 材料費高騰対応事業	①コロナ禍で食材費等が高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持しようとするもの ②私立施設に対する補助金、公立施設に係る賄材料費 ③(公立)補助単価29円×給食提供回数294回×1回あたり提供数1,581回=13,400千円 (私立)2号、3号 補助単価29円×給食提供回数294回×1回あたり提供数2,526回=21,500千円 1号 補助単価29円×給食提供回数220回×1回あたり提供数1,600回=10,200千円 ④市内私立保育所等、特定教育・保育施設、公立保育所・認定こども園	保育幼稚園課	R5.4.1	R6.3.31	19,087,894	19,087,894	・保育所等の高騰する食材費に対し支援を行った。 公立保育所等17施設 計244,084回 給食提供数 244,084回×29円=7,078,436円 私立保育所等22施設、計492,782回分 12,009,458円(副食費免除加算分等の給付費増額分を除く)	・食材費が高騰する中、食材費高騰分を支援したことによって、給食の質を維持しながら、各園の副食費における保護者負担額の増加を抑制できた。
8	学校給食材料費高騰対応事業	①コロナ禍で食材費等が高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持しようとするもの ②補助金 ③R3給食費単価228円×物価上昇率10.6%(推計)=24円 @24円×給食見込回数2,196,000回(提供回数180回×提供数12,200食)=29,772千円 ④学校給食運営委員会(21か所)	学校給食課	R5.4.1	R6.3.31	44,599,848	44,599,848	・高等する食材費に対し支援を行った。 学校給食運営委員会(21か所) 1,858,327回 給食提供数1,858,327回×24円=44,599,848円	・食材費が高騰する中、食材費高騰分を支援したことによって、給食の質を維持しながら、学校給食費における保護者負担額の増加を抑制できた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、 交付金充当額		
9	せとうちみなどマルシェクーポン事業	①コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける消費者に対し、食材や日用品等を販売している「せとうちみなどマルシェ」で利用可能なプレミアム付クーポン券を販売し、消費者下支えを図る。 ②委託費 10,000千円（1,500円分を1,000円で購入できるクーポンを11,000セット販売） ③クーポン手数料5,500千円（プレミアム分500円×11,000セット）、印刷製本費1,200千円、人件費900千円、広告宣伝費350千円、その他2,050千円 合計10,000千円 ④市民	観光課	R5. 4. 1	R6. 3. 31	8,178,333	8,178,333	・クーポン販売数 11,000セット（33,000枚） ・クーポン換金率 98.7%（32,568枚/33,000枚）	・コロナ禍や物価高騰の影響を受けている生活者を経済支援し、市民の暮らしの下支えに寄与した。
10	漁業経営セーフティネット加入促進事業	①コロナ禍における燃油や配合飼料の価格上昇による影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進するとともに、燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る。 ②補助金 ③(1)加入率10%増加を目標とした際の積立金増加額7,255千円に、市内漁船総数(1,442隻)のうち正組合員が所有する漁船隻数(957隻)の割合(=目標値)を乗じて、補助対象基準額を算出（(957隻÷1,442隻)×7,255千円=4,815千円）、(2)補助対象基準額(4,815千円)に補助率1/2を乗じた金額を事業費として算出（4,815千円×1/2=2,408千円=2,500千円） ④今治市内に有する愛媛県漁業協同組合各支所に属する市内在住の漁業者で、漁業用セーフティネット構築事業費補助金交付等要綱（平成22年3月30日付21水漁第3036号農林水産事務次官依命通知）の第4の（1）及び（2）に定める漁業者用燃油価格安定対策事業又は養殖用配合飼料価格安定対策事業に新規に加入する者	農林水産課	R5. 4. 1	R6. 3. 31	652,700	652,700	・コロナ禍における燃油や配合飼料の価格上昇による影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業に新規加入する漁業者の積立金の半額を支援した。  【令和5年度実績】 個人の漁業者19者 交付額 652,700円	・漁業経営セーフティネット構築事業未加入者の加入を促進することで、燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図ることができた。
11	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金	①コロナ禍において配合飼料価格が高騰しており、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る。 ②補助金 ③配合飼料価格差補てん金の補てん対象数量12,822.2トンに対して1トンあたり4,350円を乗じた額 12,822.2t×4,350円/t=55,777千円 【うち通常分】289千円 【うち重点交付金分】55,488千円 （県補助金37,184千円） ④畜産経営を継続する意思があり、配合飼料価格安定制度に加入している今治市内の畜産農家（今治市内に住所を有するもの）	農林水産課	R5. 6. 30	R6. 3. 31	52,890,358	17,437,452	・コロナ禍における燃油や配合飼料の価格上昇による影響を緩和するため、事業の継続を支援するため、コスト上昇分の一部を支援した。  【令和5年度実績】 個人の漁業者19者 交付額17,726,452円	・市内畜産農家の95%が事業を継続し、燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、 交付金充当額		
12	畜産配合飼料 価格高騰対策 支援事業費補助 金（通常分）	①コロナ禍において配合飼料価格が高騰しており、配合飼料 価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る。 ②補助金 ③配合飼料価格差補てん金の補てん対象数量12,822.2トンに 対して1トンあたり4,350円を乗じた額 12,822.2t×4,350円/t=55,777千円 【うち通常分】289千円 【うち重点交付金分】55,488千円 （市負担：7,438千円、県補助金37,184千円） ④畜産経営を継続する意思があり、配合飼料価格安定制度に 加入している今治市内の畜産農家（今治市内に住所を有する もの）	農林水産課	R5.6.30	R6.3.31	289,000	289,000	・コロナ禍における燃油や配合飼料の価格上昇 による影響を緩和するため、事業の継続を支援 するため、コスト上昇分の一部を支援した。  【令和5年度実績】 個人の漁業者 19者 交付額17,726,452円	・市内畜産農家の95%が事業を継続し、燃油 や飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質 への転換を図ることができた。
13	販路開拓支援 事業費補助金	①コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける市内事業者に対し、 販路拡大と新たな販路獲得の機会を創出するため、地場産品 の販路開拓（展示会出展、ECサイト出店・出品）費用の一 部を支援することを目的とする。 ②補助金 ③●展示会出展事業（補助率1/2） ・国内（県外）の展示会の場合 〈補助上限〉 1,000 千円×20社 ・海外の展示会を含む場合 〈補助上限〉 3,000 千円×5社 ●ECサイト出店・出品事業 ・国内のECサイトの場合 補助率1/2 〈補助上 限〉 100千円×20社 ・海外のECサイトを含む場合 補助率2/3 〈補助上 限〉 500千円×20社 計 47,000千円 ④●展示会出展事業：市内に本社を有する者 ●ECサイト出店・出品事業：市内に本社を有する者 （市内に本社を有しないが、市内に支店や事業所等を有し市 内で製品を製造している者は補助対象事業者として認め る。）	産業振興課	R5.6.30	R6.3.31	20,268,000	20,268,000	・交付決定件数 22件（20,268千円）	・市内企業の販路拡大と新たな販路獲得の機 会の創出を図ることに寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、 交付金充当額		
14	サイクルライフ促進事業費補助金	<p>①（1）コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、児童の生活必需品ともいえる自転車の購入費補助（クーポン配付）を行うことにより、子育て世帯の負担軽減を図る。</p> <p>（2）自転車運転時のヘルメット着用が努力義務化され、物価高騰に加え更なる出費が嵩む消費者に対し、ヘルメット購入費補助（補助金支出）を行うことにより負担軽減を図る。</p> <p>②補助金、事務費</p> <p>③（1）補助金（1,300人×10千円）＋事務費（1,000千円）＝14,000千円</p> <p>（2）1,000人×3千円＝3,000千円</p> <p>合計 17,000千円</p> <p>④（1）市内在住の小学校6年生の保護者（中学校入学時に自転車購入）</p> <p>（2）市内在住の満6歳以下の幼児および満65歳以上の高齢者（自転車に乗り始める幼児と着用率の低い高齢者どちらも新規購入による負担増となるため）</p>	サイクルシティ推進課	R5.6.30	R6.3.31	14,741,048	14,741,048	<p>（1）中学校就学自転車等購入クーポン・中学校に就学する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減及び自転車を活用したまちづくりの推進を図るため、クーポンを交付した。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>クーポン交付件数 1,169件</p> <p>補助金交付額 10,354,000円</p> <p>（2）自転車用ヘルメット利用促進事業</p> <p>・自転車を利用する幼児及び高齢者に対し、経済的負担の軽減及び自転車用ヘルメットの着用を促進するため、補助金を交付した。</p> <p>し、自転車搭乗中の交通事故による被害軽減を図るため。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>申請件数 1,239件</p> <p>補助金交付額 3,365,400円</p>	<p>（1）中学校就学自転車等購入クーポン・コロナ禍及び物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減及び安全な自転車の購入を促進することができた。</p> <p>（2）自転車用ヘルメット利用促進事業</p> <p>・物価高騰の影響を受ける対象者への負担軽減及び自転車の安全利用を促進することができた。</p>
15	省エネ家電普及促進事業	<p>①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による家計の費用負担を軽減し、省エネ家電への買い換え促進により脱炭素化を推進する。</p> <p>②事業費 40,000千円 事務費 1,700千円</p> <p>【うち重点交付金】 32,900千円</p> <p>【うち通常分】 8,800千円</p> <p>③ 購入金額のうち1/4負担（上限30千円）</p> <p>30千円×1,340件＝40,000千円</p> <p>④市内に住民登録があり対象家電をR4.4からR6.1の期間内に購入した者</p> <p>対象家電：エアコン（統一省エネラベル 新基準2つ星以上・旧基準3つ星以上）</p>	環境政策課	R5.6.30	R6.1.31	32,735,404	32,735,404	・申請件数 1,485件	住民のコロナ禍におけるエネルギー価格高騰による家計の費用負担を軽減し、省エネ家電への買い換え促進により脱炭素化を推進することにつながった。
16	電気自動車等普及促進事業	<p>①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響の緩和を図るため、愛媛県の電気自動車導入や急速充電設備設置の補助金の交付決定を受けた中小企業等に対し補助金を交付することで、クリーンエネルギー自動車、急速充電設備の導入を促進することで、エネルギー価格高騰対策を支援し、脱炭素化を推進する。</p> <p>②補助金EV：2000千円 充電設備：1,500千円</p> <p>③ EV：100千円×20台＝2,000千円</p> <p>充電設備：事業費から他の補助金を除いた経費の1/2（上限500千円）</p> <p>500千円×3台＝1,500千円</p> <p>合計 3,500千円</p> <p>④EV：R5年度愛媛県電気自動車導入支援事業費補助金の交付決定を受けた市内中小事業者等</p> <p>充電設備：R5年度愛媛県電気自動車急速充電設備設置支援事業補助金の交付決定を受けた市内法人または個人</p>	環境政策課	R5.6.30	R6.1.31	1,000,000	1,000,000	急速充電設備設置：1件 事業者向けEV挿入補助：5件	・中小企業等のコロナ禍におけるエネルギー価格高騰による影響を緩和するとともにクリーンエネルギー自動車、急速充電設備の導入を促進することで脱炭素化の推進につながった。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業始期	事業終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、交付金充当額		
17	燃料高騰支援事業	① コロナ禍における燃料高騰に直面する家計への負担軽減を図るため、市内全世帯に燃料クーポン券を配布し、市民生活を支援するもの ②燃料クーポン券、委託料等 ③燃料クーポン券381,945千円（1世帯5千円×76,389世帯） 事務費51,600千円（人件費1,143千円（本業務に係る時間外手当及び本業務専属アルバイト職員給）、消耗品費326千円、クーポン印刷製本費5,380千円、クーポン配布通信運搬費39,551千円、クーポン発送前委託料5,200千円） （その他 特別交付税 152,778千円） ④令和5年9月30日時点で今治市に住居登録のある世帯（約76,500世帯）が対象	市民参画課	R5.9.21	R6.3.31	383,884,694	231,106,694	・R6.9.30時点で住民登録のある世帯76,389世帯に1世帯当たり5,000円分の燃料クーポン券（使用期限R6.1.31）を配布  クーポン配布対象 76,389世帯 配布済世帯 74,127世帯 未配布世帯 2,262世帯 配布率97% 配布済み世帯のクーポン利用率 93.5% R5年11～R6年1月分のクーポン利用総金額 346,438,000円	・広域合併をした本市の移動手段は自動車であるため、燃料クーポンを世帯に配布することにより、燃料費高騰による家計への負担を軽減することができた。
18	子育て応援せとうちみなとマルシェクーポン事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価が高騰する中、特に影響を受けている子育て世帯へ家計負担軽減を図るもの ②委託料及び事務費 ③対象児童のいる世帯へ5千円分（500円×10枚綴）の「子育て応援せとうちみなとマルシェクーポン」を配布。みなとマルシェ会場で商品の購入に利用可能。 クーポン支払委託料60,000千円（@5千円×12,000世帯分） クーポン作成・運営委託料17,020千円 通信運搬費等事務費6,380千円 ④本市に住居登録のある18歳以下（H17年4月2日以降生）の児童がいる約12,000世帯	こども未来課	R5.9.21	R6.3.31	66,832,319	66,832,319	・18歳以下の児童（H17年4月2日以降生）がいる世帯への「子育て応援せとうちみなとマルシェクーポン」の配布 配布実績11,600世帯へ配布（1世帯に1冊クーポン配布）計11,600冊（116,000枚） 1冊5千円分（500円×10枚綴） クーポン支払委託料等62,025,615円 通信運搬費等事務費4,806,704円	・新型コロナウイルスの影響の長期化により、特に家計に影響を受けいる子育て世帯の家計負担の軽減に寄与した。
19	給食費の負担軽減による子育て支援事業	①コロナ禍で食料費等が高騰する状況において、保護者負担を増やすことなく安全安心でおいしい給食の提供を維持しようとするもの（No8に増額） ②補助金 ③R3給食費単価228円×物価上昇率17.3%（推計）＝39円 @15円（@39円－@24円）×給食見込回数1,236,000回（提供回数103回×12,000食）＝18,500千円 ④学校給食運営委員会（21か所）	学校給食課	R5.9.21	R6.3.31	15,327,480	15,327,480	・高等する食材費に対し支援を行った。 学校給食運営委員会（21か所） 1,021,832回 給食提供数1,021,832回×15円＝15,327,480円	・食材費が高騰する中、食材費高騰分を支援したことによって、給食の質を維持しながら、学校給食費における保護者負担額の増加を抑制できた。
20	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（障がい者（児）福祉施設）	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 （R5購入単価－基準単価※）×R5使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気1,455千円、合計1,455千円 ④今治育成園	障がい福祉課	R6.3.1	R6.3.31	1,455,000	1,455,000	・今治市指定管理施設燃料費等支援金1,455,000円	・コロナ禍における光熱費等高騰の影響を大きく受ける障がい者施設に対し、高騰分の一部を助成し、安定した運営に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、 交付金充当額		
21	指定管理施設 燃料費等高騰 対応事業費補 助金（火葬 場）	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R5購入単価-基準単価) × R5使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気1,080千円、ガス1,627千円 合計2,707千円 ④燧風苑、伯方斎場	環境政策課	R6.3.1	R6.3.31	2,707,000	2,707,000	・指定管理施設（火葬場）におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成した。電気1,080千円、ガス1,627千円 合計2,707千円 燧風苑、伯方斎場	・公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成し、指定管理業務の収支悪化による指定取消の阻止に貢献し、火葬場の安定した運営の維持をとおして利用者へ万全な住民サービスを提供した。
22	指定管理施設 燃料費等高騰 対応事業費補 助金（観光施 設）	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 R5使用料（見込）-指定管理料積算時の金額 電気3,629千円 燃料7,053千円 合計10,682千円 ④鈍川せせらぎ交流館、大三島海洋温浴館及び農村交流館	観光課	R6.3.1	R6.3.31	10,957,000	10,957,000	・コロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成した。 マーレグロシア大三島 6,945,000円 鈍川せせらぎ交流館 4,012,000円	・コロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため公の施設の事業継続に寄与した。
23	指定管理施設 燃料費等高騰 対応事業費補 助金（図書 館）	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 指定管理料電気・ガス経費査定額-（R5購入単価 × R5使用量（見込）） 電気899千円、ガス163千円 合計1,062千円 ④今治市立中央図書館・波方図書館・大西図書館・大三島図書館	生涯学習課	R6.3.1	R6.3.31	1,336,000	1,336,000	・指定管理者が事業を継続する上で必要とする各図書館の光熱水費高騰分の一部を支援するため、補助金を交付した。 【令和5年度実績】 今治市指定管理施設燃料費等支援金 交付額 1,336,000円	・公の施設の指定管理者に対し、燃料価格等高騰に対応する光熱水費高騰分の一部を支援することで、安定かつ継続的な公共サービスの維持に寄与することができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業 始期	事業 終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、 交付金充当額		
24	指定管理施設 燃料費等高騰 対応事業費補 助金（糸山サ イクリング ターミナル）	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R5購入単価－基準単価※) × R5使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気1,076千円 合計1,076千円 ④糸山サイクリングターミナル	サイクリン グ推進課	R6.3.1	R6.3.31	1,099,000	1,099,000	・指定管理者が事業を継続する上で必要とする施設の光熱水費高騰分の一部を支援するため、補助金を交付した。 【令和5年度実績】 今治市指定管理施設燃料費等支援金 交付額 1,099,000円	・公の施設の指定管理者に対し、燃料価格等高騰に対応する光熱水費高騰分の一部を支援することで、安定かつ継続的な公共サービスの維持に寄与することができた
25	指定管理施設 燃料費等高騰 対応事業費補 助金（多目的 温泉保養館）	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R5購入単価－基準単価※) × R5使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気1,838千円 ④クアハウス今治	健康推進課	R6.3.1	R6.3.31	1,838,000	1,838,000	・クアハウス今治における燃料価格等高騰分を下記のとおり補助した。 電気1,838千円	・指定管理者に対し、燃料価格高騰分の一部を助成することで事業継続に寄与した。
26	指定管理施設 燃料費等高騰 対応事業費補 助金（社会教 育施設）	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金 (R5購入単価－基準単価※) × R5使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする 電気代77千円 ④今治城	文化振興課	R6.3.1	R6.3.31	0	0	（事業中止）	—

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画作成時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	事業始期	事業終期	（金額：円）		実施状況（実績）	効果検証（成果）
						総事業費	うち、交付金充当額		
27	指定管理施設燃料費等高騰対応事業費補助金（体育施設）	①指定管理施設におけるコロナ禍による燃料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③対象施設及び費目 1 指定管理施設の令和4年度決算において、施設燃料費、ガス料金の支出額がそれぞれ100万円を超える費目 2 高圧電力契約をしている施設の電気料金（R5購入単価-基準単価）×R5使用量（見込） ※コロナ前3年間（H29-H31年度）で最も高い単価を基準とする。 電気2,913千円、ガス9千円、燃料1252千円 合計4,174千円 ④中央体育館、市営球場、富田海浜プール/庭球場、桜井海浜ふれあい広場、朝倉B&G海洋センター、玉川総合公園運動場、波方公園運動場、大西体育館、大西衣黒運動場、菊間緑の広場公園運動場	スポーツ振興課	R6.3.1	R6.3.31	3,126,000	3,126,000	・新型コロナウイルス感染拡大に加えて燃料費価格・高騰等の影響を受ける指定管理者の施設運営を支援し、その安定化を図るため、非営利活動法人今治しまなみスポーツクラブに対し、指定管理を委託している①中央体育館、②市営球場、③富田海浜プール/庭球場、④桜井海浜ふれあい広場、⑤朝倉B&G海洋センター、⑥玉川総合公園運動場、⑦波方公園運動場、⑧大西体育館、⑨大西衣黒運動場、⑩菊間緑の広場公園運動場、⑪菊間緑の広場公園運動場総合体育館、⑫スポーツパークの施設について電気料金と施設燃料費について助成した。 補助金 3,126,000円	・新型コロナウイルス感染拡大に加えて燃料費価格・高騰等の影響を受ける指定管理者の施設運営を支援し、その安定化を図ることができた。
28	指定管理施設飼料価格高騰対応事業費補助金（観光施設）	①野間馬の保存育成及び活用を図るための指定管理施設におけるコロナ禍による飼料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成するもの ②補助金 ③（R5購入単価-基準単価※）×R5使用量（見込） ※コロナ前（R1年度）で最も高い単価を基準とする。 飼料1,747千円 ④野間馬ハイランド（指定管理者：野間馬保存会）	観光課	R6.3.1	R6.3.31	1,747,000	1,747,000	・コロナ禍による飼料価格等高騰に対応するため、公の施設の指定管理者に対し、高騰分の一部を助成した。 野間馬ハイランド 1,747,000円	・野間馬の保存育成及び活用を図るための指定管理施設の事業継続に寄与した。
29	省エネ家電普及促進事業（通常分）	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による家計の費用負担を軽減し、省エネ家電への買い換え促進により脱炭素化を推進する。 ②事業費 40,000千円 事務費 1,700千円 【うち重点交付金】32,900千円 【うち通常分】8,800千円 ③ 購入金額のうち1/4負担（上限30千円） 30千円×1,340件≒40,000千円（その他 市一般財源16,700千円） ④市内に住民登録があり対象家電をR4.4からR6.1の期間内に購入した者 対象家電：エアコン（統一省エネラベル 新基準2つ星以上・旧基準3つ星以上）	環境政策課	R5.6.30	R6.1.31	8,800,000	8,800,000	申請件数 1,485件	・住民のコロナ禍におけるエネルギー価格高騰による家計の費用負担を軽減し、省エネ家電への買い換え促進により脱炭素化を推進することにつながった。
合計						1,440,055,208	1,251,824,302		